

### 津波浸水エリアにおける保育所の防災対策の実態調査

徳島大学 正会員 ○鳥庭 康代  
 徳島大学 正会員 中野 晋  
 徳島大学 正会員 三上 卓

#### 1. はじめに

徳島県は南海トラフ地震による深刻な被害が予測されており、保育所などの児童福祉施設では、地震・津波の避難対策に加えて、種々の災害に対する安全管理体制の確立が喫緊の課題となっている。本研究では徳島県内の保育所 220 施設のうち、津波浸水エリアに位置する 76 施設を対象にして、平成 25 年度に訪問調査を実施し、さらに訪問から約 1 年後に防災対策の改善状況を知るためにアンケート調査（回答数 68）を実施した。この結果をもとに、徳島県内保育所の津波避難対策等の防災対策の現状と改善状況を取りまとめた。

#### 2. 調査方法

著者らは 2013 年 7 月～2014 年 3 月に津波浸水の可能性がある 4 市 4 町の 76 保育所(園)（徳島市 33, 小松島市 12, 阿南市 14, 鳴門市 4, 松茂町 3, 美波町 4, 牟岐町 1, 海陽町 5）を訪問し、各保育所での防災対応、緊急地震速報の積極的活用、津波避難場所や避難経路の適切な選択方法、演者らが提案して普及に努めている災害時アクションカード（図 1）を用いた緊急対応行動の整理と実効性のある避難訓練の方法などについて指導・助言を行った。さらに、2014 年 12 月から 2015 年 1 月に、訪問した保育所を対象に防災対策の現状と改善状況を把握するために、表 1 に示すような内容のアンケート調査を実施した(回答数 68, 回答率 89%)。

#### 3. 調査結果と考察

過去の被災経験については約 6 割の 40 施設では被災なしであり、被災経験のある施設では台風や豪雨による被害がほとんどである（図 2）。一方、災害危険度の認識では 50 施設（74%）が地震、43 施設（63%）が津波を挙げているが、県や国が発表している南海トラフ地震の被害想定で、震度 6 強～7 で、さらに津波浸水エリアに位置する保育所として決して高い数値とは言えない（図 3）。保育所では勤労世帯の子どもを預かる関係上、大雨洪水警報などの気象警報では原則として休園措置を取らないため、深刻な被害が予測されるような場合でも休園判断に関するルールは決められていないのがほとんどである。そのため、園長や職員の中には、休園判断の難しさを不安に感じる方も多し。多くの施設で豪雨なども想定する災害として防災マニュアルに位置付けられているが（図 4）、避難訓練は地震、津波、火災に対して実施され、豪雨や土砂災害等の対応はほとんど行われていない。最近のように、各地で豪雨被害が頻発している現状を考えると風水害時に安全な避難を行う上でも専門家による助言や適切な指導が望まれている。

図 5 は保育所で利用できる情報機器であるが、TV やラジオからしか情報を得られない保育所も多く、市町キーワード 保育所、津波浸水エリア、防災対策、実態調査

連絡先 〒770-8506 徳島県徳島市南常三島町 2 丁目 1 番地 徳島大学環境防災研究センター TEL088-656-8965

表 1 質問項目

想定される津波浸水深
避難場所までの距離
施設の構造
時間帯別職員数
登録乳幼児数
災害時の休園判断方法
保護者への緊急連絡方法
各種災害の経験度
各種災害に対する危険性の認知度
マニュアルの改訂頻度
防災マニュアルで想定している災害
避難場所設定状況について
避難訓練での協力者
避難訓練での想定災害
避難訓練での保護者の参加状況
防災情報の機器
情報入手方法
防災面での連携・協力について
防災以外での連携・協力について
アクションカードを使用した避難訓練について
1年間で改善できた点
これから改善すべき点
その他の課題

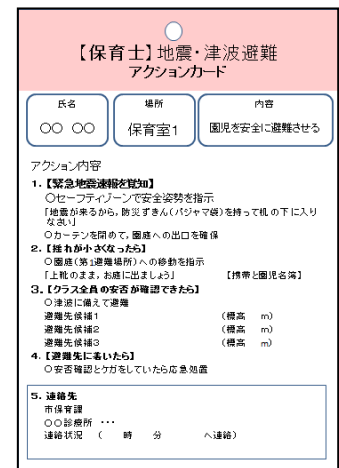


図 1 災害時アクションカードの例

の主管課からの指示や情報がないと行動をとれない場合も想定される。また、緊急時の保護者への連絡は電話連絡での発信が主となっており、電話が使用できない場合の検討が急務である(図6)。

演者らが訪問して指導した結果、この設問に有効な回答のあった63施設の内12施設(19%)の保育所で災害時アクションカードの活用が始まっている(図7)。これは緊急避難行動の迅速化と訓練時の課題抽出に有効であるが、自由回答欄の記述でも、災害時アクションカードで職員個々の行動を事前に決めておくことで、抜き打ちの避難訓練や夕方の預かり保育時の避難訓練などでも改善すべき課題が明らかとなり、職員相互の共通理解を図りやすくなったとの意見があった。また、保育所では発達段階の異なる乳幼児と一緒に避難するため、「3歳児の避難」が多くの保育園においても課題となっていることがわかった。

#### 4. おわりに

保育所では多くの乳幼児を少数の職員で安全に避難誘導させる必要がある。また非正規職員の割合も高く、職員の入れ替わりも多い。そのため、災害時の危機管理体制の確立は困難な状況がある。そのためにも防災専門家の技術支援が有効であり、望まれている。

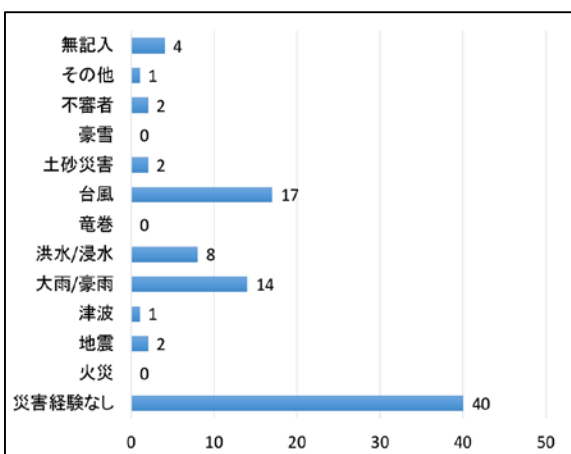


図2. 保育所での災害経験 (n=68,複数回答)

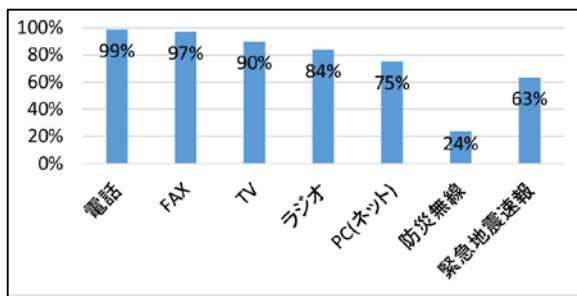


図5. 保育所施設が保有している情報機器 (n=68)

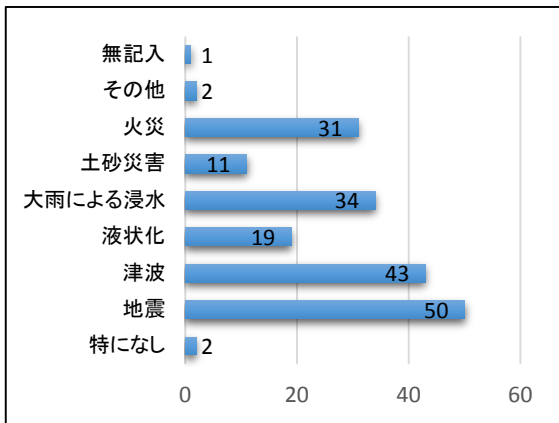


図3. 災害の危険認識数 (n=68,複数回答)

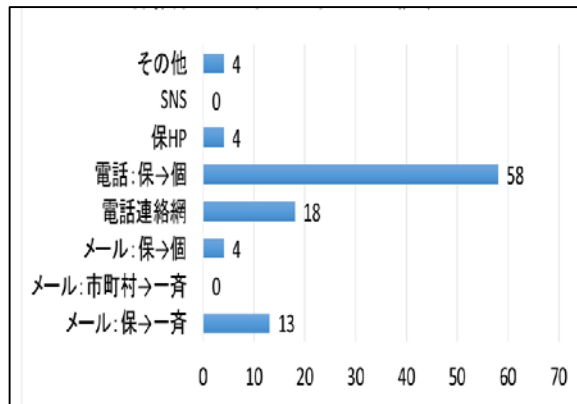


図6. 保護者への緊急連絡方法 (複数可) (n=68)

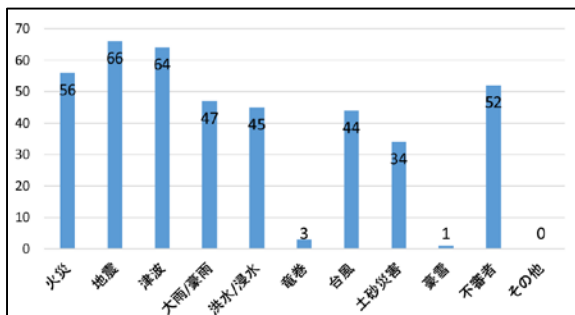


図4. 防災マニュアルで想定している災害 (n=68)

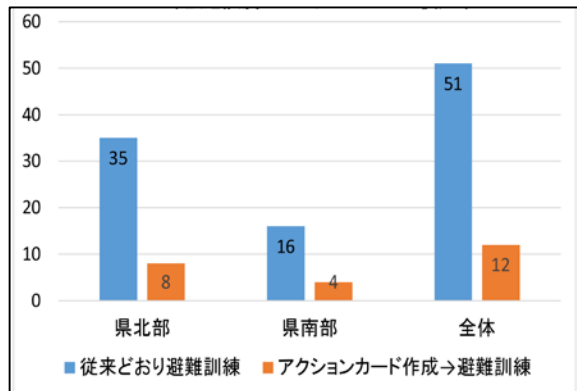


図7. 避難訓練でのアクションカード利用状況 (n=63)